

FURUKAWA ELECTRIC

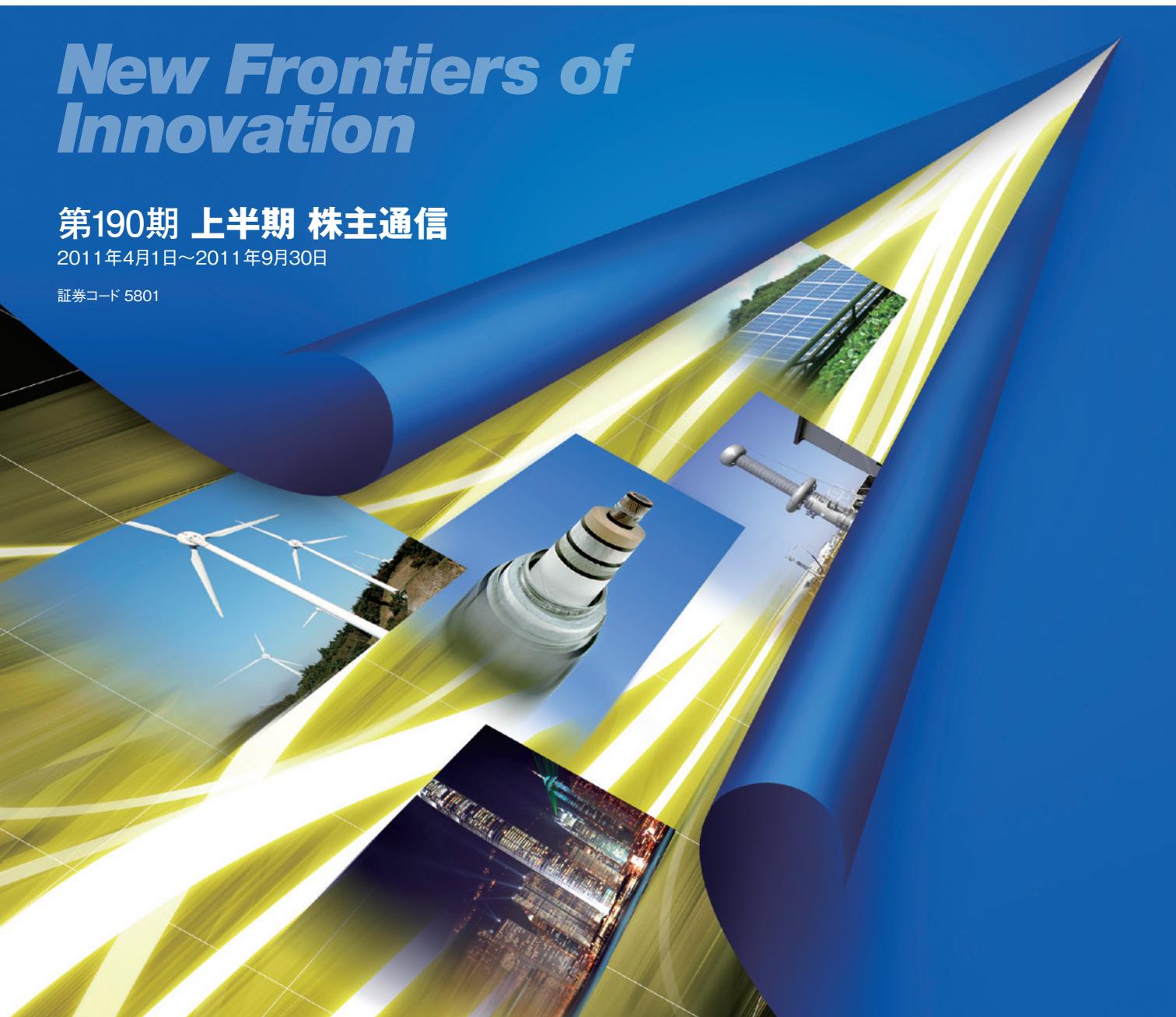
Bound to  *Innovate*

New Frontiers of Innovation

第190期 上半期 株主通信

2011年4月1日～2011年9月30日

証券コード 5801





カルテルの再発防止を徹底し、
社会に不可欠な企業として成長を目指します。

代表取締役社長 吉田 政雄

当社はこのたび、米国での自動車用ワイヤーハーネスおよび
同関連製品に係る競合他社とのカルテルに関して、罰金2億米ド
ルを課せられることとなりました。株主の皆様にご多大なご心配、ご
迷惑をおかけしていることを、深くお詫び申し上げます。

これまで1年半以上にわたり米国当局と折衝してまいりましたが、
この条件で合意することが、事態を長引かせず、また罰金額
拡大のリスクを回避するものとの判断に至った次第です。

なお、現在も自動車用ワイヤーハーネスと電力ケーブルの過去
の取引に関しては、EU当局などからの調査が継続しております。

当社グループでは、2009年12月に「独占禁止法違反問題に関

する第三者調査委員会」による報告書を公表し、同委員会の提
言に基づく再発防止策を徹底して実行して参りました。

同時に、過去に問題があった行為については再発のないこと
を確認するとともに、疑いのある行為の全てを停止しております。

今後も引き続きコンプライアンス重視の組織風土への改革を
進め、健全に事業収益を生み出し、社会に不可欠な存在とし
ての成長を目指して、最大限の努力を続けて参ります。

それが、信頼回復と株主の皆様のご期待にお応えできる唯一
の道であると全社員が肝に銘じ、不退転の覚悟で取り組みます
ので、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

再発防止の取組み



独禁法セミナー



CSR・コンプライアンス・
ハンドブック 第4版



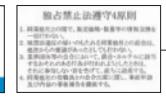
独占禁止法マニュアル
第4版

独占禁止法遵守のための4原則

1. 同業他社との間で、販売価格・数量などの情報交換を一切行わない。
2. 独占禁止法違反の疑いが持たれる同業他社との面会は、他社から要請があったとしても行わない。
3. 業界団体などの会合において、カルテル・談合に該当するおそれのある行為が行われようとしたときは、それに参加しない旨を告げ、直ちに退席する。
4. 同業他社との役員との会合出席に関し、事前申請及び内容の事後報告を徹底する。



社員証(表)



(裏)

本社支社を対象に2009年秋より導入。
独占禁止法遵守の徹底を図っています。



社長と社員の対話集会

厳しい経営環境のなかでも、
成長への確かな歩みを
続けていきます。



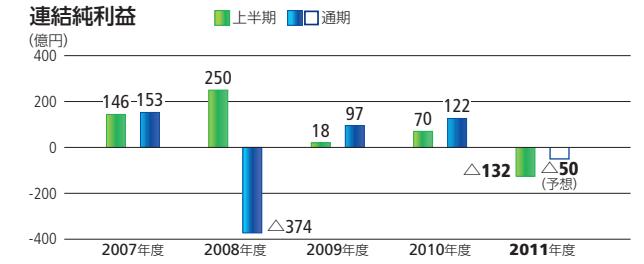
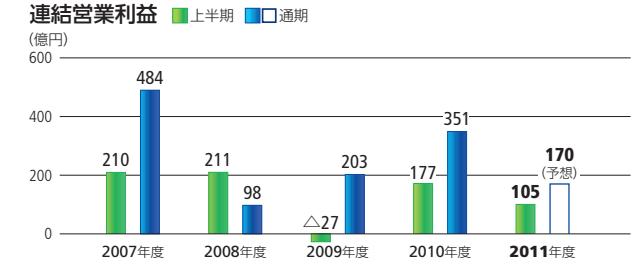
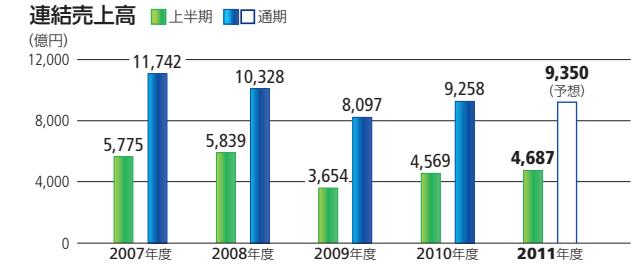
当上半期の業績を振り返って、
いかがですか？

当上半期(第2四半期連結累計期間)における世界
経済は、欧州の信用不安や米国の財政赤字に加え、中
国の金融引締めによる成長鈍化の懸念などが深まり
ました。その一方で、新興国・地域を中心とした電力や
通信インフラの需要は堅調で、今後も力強い成長が
続くと見られています。

日本経済は東日本大震災の影響による停滞から回
復の途上にはありましたが、上記の世界経済の影響に
加え、円高長期化の懸念が深まるなど、不透明な状況
が続いています。

こうした状況のなか、当上半期の業績は、伝送イン
フラ系事業では、海外で光ファイバ・ケーブルや電力
ケーブルが好調だったものの、国内では東日本大震災
発生直後の復旧需要が終了して以降は低調でした。

高機能素材系事業では、自動車部品のワイヤー
ハーネスの需要が震災の影響から回復に向かったも
のの、当上半期の後半に、エレクトロニクス分野で、
LED液晶テレビ向け反射板やリチウム電池向け銅箔
などの新商品販売が落ち込みました。



将来の予想について
本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判
断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果とな
る場合があることをご承知おきください。

これらの結果、売上高は4,687億円(前年同期比118億円の増加)、営業利益は105億円(同72億円の減少)、経常利益は100億円(同62億円の減少)となりました。また、米国反トラスト法違反罰金153億円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は132億円(同202億円の悪化)となりました。

❓ 下半期の事業環境はどのような見通しですか？

世界的な景気減速や円高の長期化により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しています。加えて、タイで発生した洪水により、当社グループ会社の生産拠点の一部でも冠水被害*1を受けるとともに、今後のサプライチェーン(部品供給網)寸断による同国以外への影響の広がりも懸念されます。

これらの影響を織り込み、11月4日に発表した通期業績予想では、売上高9,350億円(前年同期比92

億円の増加)、営業利益170億円(同181億円の減少)、経常利益145億円(同169億円の減少)、当期損益△50億円(同172億円の

悪化)と、大幅な減益へと修正しました。

株主の皆様への配当については、第2四半期末は当初予定の1株あたり2.5円と致しました。期末については、下半期の事業環境の悪化が来期も含めどのような影響を及ぼすのか見極めたいと考えており、現時点では未定とさせていただきます。

- ※1 タイでの洪水の主な直接的影響と対応
- 光通信用部品：工場冠水。日本での一部代替生産に向け準備中
 - 半導体用伸銅品銅めっき材：工場冠水。日本での一部代替生産を検討中

❓ 今後の施策は？

中期経営計画「ニューフロンティア2012」で掲げた下記施策を、より一層加速させてまいります。(すでに取り組んでいる施策については次頁をご覧ください)

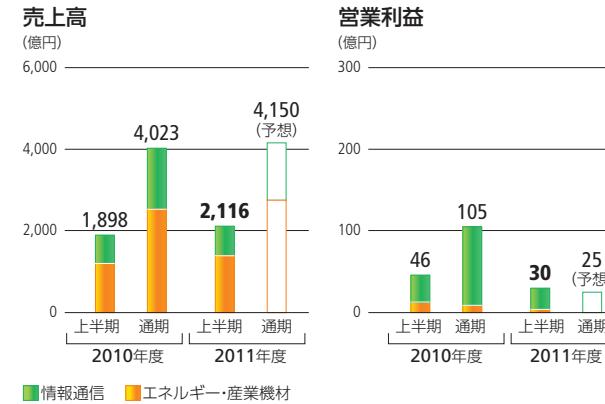
- 「伝送インフラ系事業」のグローバル成長
- 「高機能素材系事業」の強化
- 「伝統的加工事業」の再構築
- 「環境新事業」の育成*2

これらの施策を通じて、厳しい経営環境のなかでも世界市場で存在感を発揮する企業グループとして、さらなる成長を実現していきますので、引き続きのご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

*2 「超電導事業」についてP5-7で特集しております。

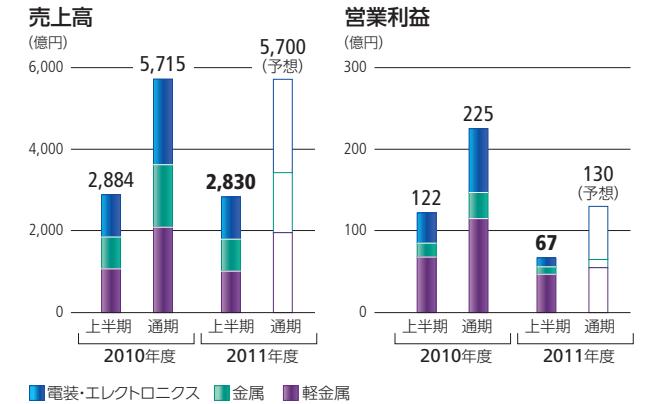
伝送インフラ系事業

光ファイバ・ケーブルや電力ケーブルが海外で好調だったものの、国内は東日本大震災直後の復旧需要が終了して以降低迷しました。



高機能素材系事業

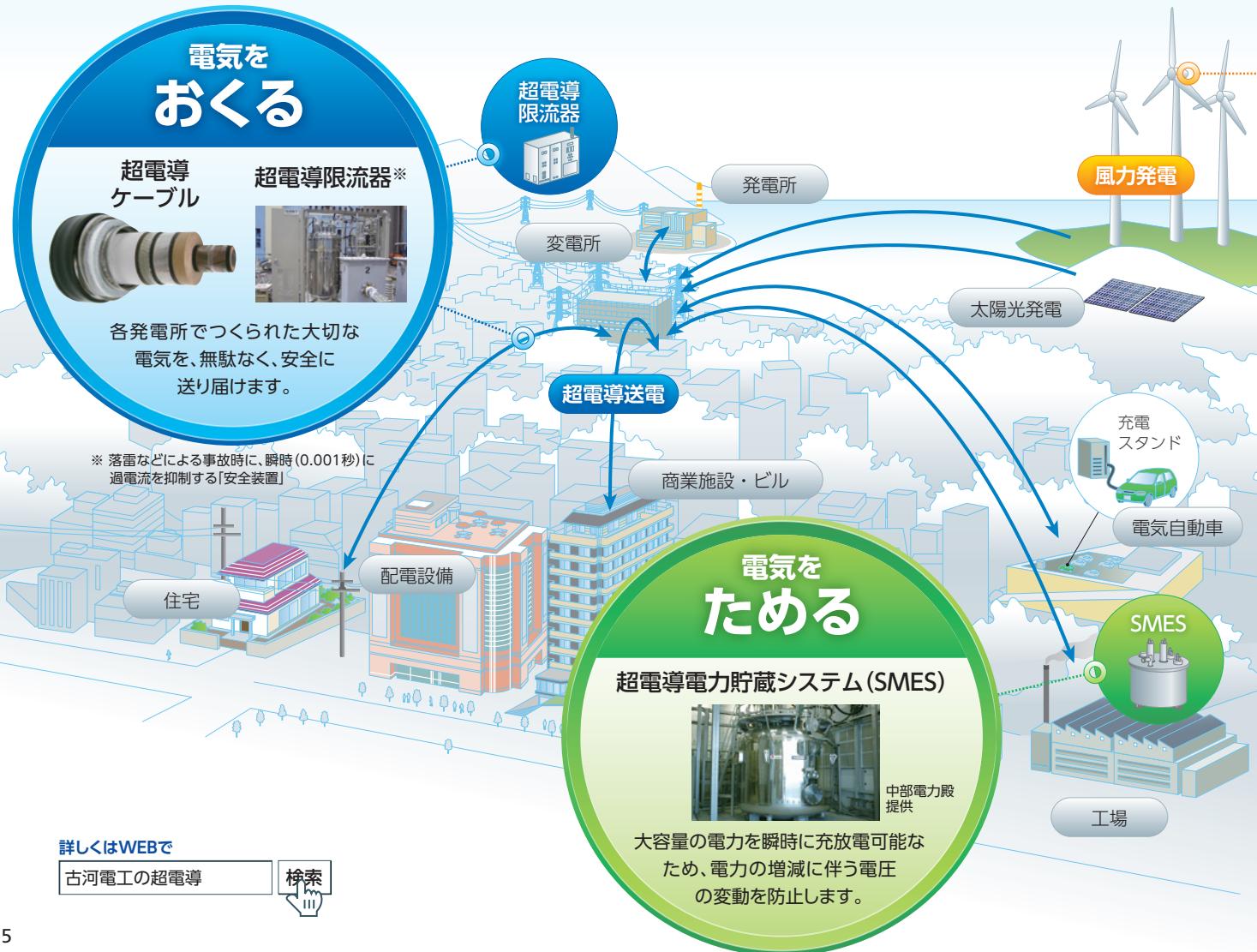
自動車部品のワイヤーハーネスの需要が大震災の影響から回復に向かったものの、後半にはエレクトロニクス分野で、LED液晶テレビ向け反射板やリチウム電池向け銅箔などの新商品販売が落ち込みました。



下半期の施策

- エレベータケーブル** 理研電線が中国華通と合弁会社設立
- 資源採掘用ケーブル** 華通古河がアジア市場で拡販
- ワイヤーハーネス** 中国重慶長華で商権拡大
- 超電導線材** スーパーパワーを買収し、各プロジェクトをターゲットに超電導限流器・ケーブルを提案
- 光ファイバ母材** 中国ヘントンの合弁会社を2012年春に立上げ
- 電力部品** 国内3社が統合検討(2013年4月～)
- 微細発泡反射板** 照明・自動車向け展開
- 銅箔** 国内スリム化(2011年12月終了)
- 光ファイバ複合架空地線** ブラジルFISAが生産開始(2012年10月～)に向け準備中
- 電解銅箔** 電気自動車向けに台湾での増産を2012年8月に前倒し

超電導の発見から100年。
超電導の技術がようやく花開き、
次代のスマートグリッドを広く支えていきます。



電気をおくる

超電導ケーブル
各発電所でつくられた大切な電気を、無駄なく、安全に送り届けます。

超電導限流器※

※ 落雷などによる事故時に、瞬時(0.001秒)に過電流を抑制する「安全装置」

電気をつくる

超電導発電機
発電効率の向上や、大幅な小型化・軽量化を実現し、大型風力発電の普及に貢献します。

電気をためる

超電導電力貯蔵システム(SMES)
大容量の電力を瞬時に充放電可能なため、電力の増減に伴う電圧の変動を防止します。

中部電力殿提供

世界の超電導技術の進化

2011 超電導現象発見 100周年。国内外でセレモニーを開催

2011 米国企業の買収により、世界唯一の第2世代高温超電導総合メーカーに

2010 世界最高電圧の275kV超電導ケーブルを開発※5

2008 東京工業大学が鉄系の新超電導材料を発表

2007 細線化処理技術と垂直磁界を抑えたケーブル構成技術によって世界最小の交流損失を達成※4

2005 500m長(当時世界最長)の超電導ケーブルのフィールド試験を電力中央研究所で実施※3

2003 CERN※1の大型ハドロン衝突型加速器(LHC)ケーブル、検出器用大型導体を世界に先駆けて納入。ゴールデンハドロン賞受賞※2

2000

1998 欧州巨大加速器プロジェクトに超電導線材を納入

1990

1986 高温超電導の研究開発を開始

1980 大型加速器の建設、核融合研究用モデルコイル開発、超電導発電機の実証試験など、国内外の大型プロジェクトに参画

1987 米ヒューстон大学など、イットリウム系超電導材料を発見

1970

1973 V_3Ga 、 Nb_3Sn 化合物極細多芯線の製造に世界で初めて成功

1963 低温超電導の研究開発を開始

1960 $NbTi$ 系多芯線の工業生産を開始

1957 超電導現象を説明するBCS理論を発表

1953 実用的な金属系超電導材料のニオブ・すず化合物を発見

1911 オランダ・ライデン大学が水銀を使い、最初の超電導現象を発見

古河電工の動き

※1 CERN(欧州合同素粒子原子核研究機構)
※2 ゴールデンハドロン賞:CERNにより、LHC計画への寄与度が著しいと認められたメーカーに対して授与される賞
※3 NEDO「交流超電導電力機器基盤技術開発プロジェクト」
※4 NEDO「超電導応用基盤技術開発プロジェクト」
※5 NEDO「イットリウム系超電導電力機器技術開発プロジェクト」

詳しくはWEBで
古河電工の超電導

古河電工グループは、超電導技術で、世界をリードしていきます。

世界最高電圧の275kV超電導ケーブルを開発

大容量の電力を低損失で送電できる超電導ケーブルは、送電容量が高くなるほど省エネ効果も高くなることから、発電所と消費地を結ぶ「基幹系」送電線としての開発が進められています。基幹系送電線の電圧階級は、国内では275kVが主流ですが、従来の超電導ケーブルは、66kVまでしか対応できず、より高い電圧に耐え得る超電導ケーブルの開発が急務となっていました。

当社は、2011年6月、世界最高の電圧階級となる275kV超電導ケーブルの開発に成功。1回線で原子力発電所一基分の電力の送電が可能になります。



掲載日 2011年6月21日 日本経済新聞朝刊 12面

古河電、超電導事業を加速



米線材メーカー買収 将来のインフラ受注に布石

- トレスミアガス(米国)
電力ケーブルに導入。線材需要
6000t/年
- 北京プロジェクト(中国)
電力ケーブルに導入。線材需要
4000t/年
- 韓国電力公社(韓国)
電力ケーブルに導入
- ラウンド3(英国)
発電機に使用。英国政府が洋上
で風力発電



米国企業の買収により、 世界唯一の第2世代高温超電導総合メーカーに

当社は2011年10月17日、米国の第2世代高温超電導線材メーカー、スーパーパワー社をフィリップス社から買収する契約を締結しました。

イットリウム系材料を用いた第2世代高温超電導線材は、ビスマス系材料を用いた第1世代に比べて、強度や電流特性に優れ、交流損失も小さく、より低コストで生産できるため、現在の超電導線材研究の主流となっています。

しかし、技術的なハードルが高く、量産供給できる体制をもつ企業は、世界でもわずか2社のみです。今回の買収により、その内の1社をグループに加えたことで、当社は第2世代高温超電導について、線材から機器までをトータルに量産供給できる、世界で唯一の企業グループとなりました。

掲載日 2011年10月18日 日本経済新聞朝刊 9面

四半期連結財務諸表

損益計算書 (各年度:4月1日～9月30日) (単位:百万円(切捨て))

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 (2011年度)	前第2四半期 連結累計期間 (2010年度)
売上高		468,714	456,895
売上原価		△400,164	△381,470
売上総利益		68,549	75,424
販売費及び一般管理費		△58,018	△57,706
営業損益		10,531	17,718
営業外収益		3,341	2,798
営業外費用		△3,898	△4,391
経常損益		9,974	16,125
特別利益		662	1,699
特別損失		△18,211	△5,137
税金等調整前四半期純損益		△7,575	12,687
法人税、住民税及び事業税		△3,436	△2,683
法人税等調整額		△596	32
少数株主損益		△1,602	△3,041
四半期純利益		△13,210	6,995

Point 1 利益が減少しました

営業損益が、品種構成の悪化に加え、東日本大震災・円高・原油価格の上昇などが要因となり、前年同期比で72億円減少しました。四半期純利益は、米国反トラスト法違反罰金153億円を特別損失として計上したことなどが起因し、同202億円悪化しました。

配当について

第2四半期末の配当は一株あたり2円50銭と決定しました。当期末は現時点では未定とさせていただきます。

貸借対照表

(単位:百万円(切捨て))

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計 年度末 (2010年3月31日)
資産の部			
流動資産		401,265	419,808
固定資産		405,835	407,135
有形固定資産		266,967	273,025
無形固定資産		15,718	16,261
投資その他の資産		123,149	117,848
資産合計		807,101	826,944
負債の部			
流動負債		342,639	338,861
固定負債		267,708	272,178
負債合計		610,347	611,039
純資産の部			
株主資本		163,032	177,598
その他の包括利益累計額		△17,033	△11,630
少数株主持分		50,755	49,936
純資産合計		196,753	215,904
負債純資産合計		807,101	826,944

Point 2 資産効率が上がりました

総資産を抑えながら売上高が増えたことで、総資産回転率が1.16となり、前年度末比0.04ポイント増加しました。

会社概要

商号 古河電気工業株式会社
(Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立 1896年6月25日
資本金 69,395百万円
ホームページ http://www.furukawa.co.jp/

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスク用アルミ基板材、電池など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(めっき)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話(03)3286-3001
営業所 関西支社、中部支社、九州支社、北海道支社、東北支社、中国支社、北陸支店、四国支店、北九州営業所、沖縄支店
工場等 千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、横浜事業所、銅管事業部、銅箔事業部
研究所 横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エレクトロニクス研究所、パワー&システム研究所、ファイナルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所

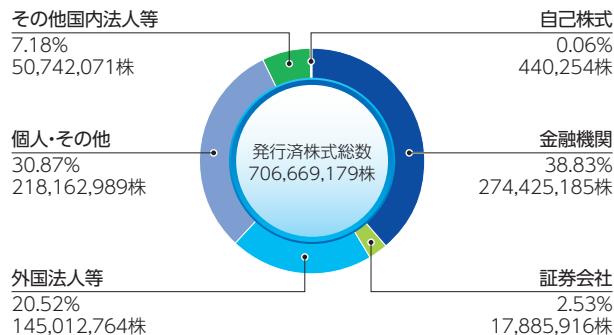
株式発行状況

発行可能株式総数 2,596,000,000株
普通株式 2,500,000,000株
優先株式 50,000,000株
劣後株式 46,000,000株
発行済株式総数 706,669,179株 (普通株式)

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,000,000株	3.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,127,000株	3.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250株	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,797,000株	3.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,362,000株	2.60%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	14,538,100株	2.06%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機株式会社	11,000,000株	1.56%

所有者別株式分布(普通株式)



TOPICS

当社Webサイト上に新コーナー「あちこち古河」をオープン

古河電工グループの製品を、もっと身近に感じていただくために、2011年9月から、当社Webサイト上に新コーナー「あちこち古河」をオープンしました。

このコーナーでは、普段あまり目に触れることのないものの、実は暮らしに身近なあちこちでお役立ちしている当社グループの製品について、「ジェフユナイテッド市原・千葉」のチームキャラクターであるジェフィとユニティが、「鉄道編」「放送編」などテーマごとに紹介しています。

詳しくはWEBで



各編の詳細な紹介は、PDFでご覧いただけます。



第4回株主工場見学会を開催

古河電工グループでは、例年、株主様に当社の技術や製品について理解を深めていただくための工場見学会を実施しています。

2011年は、10月に日光事業所と三重事業所において、2日ずつ計4日にわたって開催。応募総数1,935名様の中から抽選で選ばれた189名様に、光ファイバ、銅製品、自動車部品などの製造工程や水力発電所、超電導の実験などをご案内いただきました。

見学会では、冒頭にカルテル問題についてのお詫びと説明をさせていただき、参加された皆様から、「これから世

界のため、日本のために頑張ってください」「持っている技術に対して株価が低すぎるのでは」「愛着が持てたがコンプライアンスは遵守してもらいたい」などのご意見・ご感想をいただきました。



「超電導」現象をわかりやすい実験でご説明



できたばかりで1100℃と熱い銅線を間近に

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	1. 定時株主総会関係: 毎年3月31日 2. 期末配当金関係: 毎年3月31日 3. 中間配当金関係: 毎年9月30日
公告方法	電子公告 http://www.furukawa.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行えない場合、 日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問い合わせ先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル、平日9:00~17:00)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社などにてお手続きください。

特別口座に関するお取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

配当金のお支払いについて

第190期中間配当金は1株について2円50銭と決定いたしました。

配当金領収証により配当金をお受け取りいただく方には、「配当金計算書」および「中間配当金領収証」を同封しておりますので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、払渡(お支払)期間中(平成23年12月2日から平成24年1月13日)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

※次回より口座振込みをご希望の場合は、お取引証券会社にてお手続きください。

なお、銀行預金口座振込をご指定いただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社の口座でのお受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております。

※確定申告の際の添付資料には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式比例配分方式を選択された株主様におかれましては、添付できる書類につきましてお取引証券会社にご確認ください。

 古河電気工業株式会社

お知らせ

単元未満株式の買取・買増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際の当社に係る手数料は「無料」(金融機関の手数料を除く)となっておりますので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、左記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)あてにご照会ください。

「特別口座」にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が「特別口座」を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、左記の特別口座 口座管理機関あてにご照会ください。

お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ

電話 03-3286-3875(古河電気工業株式会社 IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ*

電話 0120-288-324(みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

※上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。



JEF UNITED
ICHHARA CHIBA

古河電工は
ジェフユナイテッド市原・千葉を
サポートしています。



この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。

